

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年9月9日提出
【計算期間】	第6期中(自 2021年12月11日至 2022年6月10日)
【ファンド名】	F Wりそな国内債券インデックスファンド F Wりそな国内株式インデックスファンド F Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし） F Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり） F Wりそな新興国債券インデックスファンド F Wりそな先進国株式インデックスファンド F Wりそな新興国株式インデックスファンド F Wりそな国内リートインデックスファンド F Wりそな先進国リートインデックスファンド
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西岡 明彦
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	塚田 光子
【連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	03-6704-3821
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【F Wりそな国内債券インデックスファンド】

以下の運用状況は2022年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	81,280,854,008	99.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		121,242,631	0.15
合計（純資産総額）		81,402,096,639	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年12月11日)	28,958	28,958	0.9997	0.9997
第2計算期間末 (2018年12月10日)	47,611	47,611	1.0020	1.0020
第3計算期間末 (2019年12月10日)	40,701	40,701	1.0188	1.0188
第4計算期間末 (2020年12月10日)	46,501	46,501	1.0102	1.0102
第5計算期間末 (2021年12月10日)	74,613	74,613	1.0064	1.0064
2021年 6月末日	57,944		1.0057	
7月末日	61,416		1.0104	
8月末日	63,903		1.0094	
9月末日	65,762		1.0057	
10月末日	70,434		1.0044	
11月末日	73,276		1.0065	
12月末日	75,920		1.0041	
2022年 1月末日	74,900		0.9968	
2月末日	75,550		0.9916	
3月末日	76,495		0.9886	
4月末日	80,534		0.9859	
5月末日	81,379		0.9842	
6月末日	81,402		0.9749	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
当中間期	2021年12月11日～2022年 6月10日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.03
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.23
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	1.68
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.84
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.38
当中間期	2021年12月11日～2022年 6月10日	2.49

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【FWりそな国内株式インデックスファンド】

以下の運用状況は2022年 6月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	35,837,213,571	99.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		54,217,569	0.15
合計（純資産総額）		35,891,431,140	100.00

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年12月11日)	8,186	8,186	1.1849	1.1849
第2計算期間末 (2018年12月10日)	16,834	16,834	1.0571	1.0571
第3計算期間末 (2019年12月10日)	24,185	24,185	1.1689	1.1689

第4計算期間末 (2020年12月10日)	21,542	21,542	1.2313	1.2313
第5計算期間末 (2021年12月10日)	31,643	31,643	1.3938	1.3938
2021年 6月末日	27,799		1.3616	
7月末日	28,935		1.3316	
8月末日	31,122		1.3732	
9月末日	33,443		1.4326	
10月末日	30,214		1.4118	
11月末日	30,276		1.3603	
12月末日	32,643		1.4071	
2022年 1月末日	34,922		1.3389	
2月末日	35,325		1.3328	
3月末日	37,529		1.3894	
4月末日	35,438		1.3558	
5月末日	36,246		1.3658	
6月末日	35,891		1.3375	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
当中間期	2021年12月11日～2022年 6月10日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	18.49
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	10.79
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	10.58
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	5.34
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	13.20
当中間期	2021年12月11日～2022年 6月10日	0.45

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジなし)】

以下の運用状況は2022年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	37,586,818,067	99.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		55,230,371	0.15
合計（純資産総額）		37,642,048,438	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年12月11日)	8,788	8,788	1.0508	1.0508
第2計算期間末 (2018年12月10日)	19,813	19,813	1.0139	1.0139
第3計算期間末 (2019年12月10日)	23,444	23,444	1.0437	1.0437
第4計算期間末 (2020年12月10日)	20,009	20,009	1.1028	1.1028
第5計算期間末 (2021年12月10日)	33,353	33,353	1.1358	1.1358
2021年 6月末日	29,006		1.1274	
7月末日	30,557		1.1348	
8月末日	31,797		1.1342	
9月末日	32,426		1.1260	
10月末日	32,063		1.1499	
11月末日	32,766		1.1367	
12月末日	33,963		1.1433	
2022年 1月末日	36,504		1.1235	
2月末日	36,330		1.1028	
3月末日	38,082		1.1387	
4月末日	36,451		1.1411	
5月末日	36,510		1.1335	
6月末日	37,642		1.1604	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000

第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
当中間期	2021年12月11日～2022年6月10日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年1月5日～2017年12月11日	5.08
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	3.51
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	2.94
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	5.66
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	2.99
当中間期	2021年12月11日～2022年6月10日	1.58

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）】

以下の運用状況は2022年6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	181,224,911,255	99.85
コール・ローン等・その他資産（負債控除後）		267,996,472	0.15
合計（純資産総額）		181,492,907,727	100.00

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2017年12月11日）	28,986	28,986	1.0090	1.0090
第2計算期間末（2018年12月10日）	47,560	47,560	0.9899	0.9899
第3計算期間末（2019年12月10日）	60,513	60,513	1.0475	1.0475
第4計算期間末（2020年12月10日）	107,828	107,828	1.0929	1.0929
第5計算期間末（2021年12月10日）	174,814	174,814	1.0638	1.0638
2021年6月末日	134,786		1.0560	
7月末日	144,244		1.0740	
8月末日	150,287		1.0740	

9月末日	152,081		1.0567
10月末日	164,156		1.0560
11月末日	171,130		1.0621
12月末日	175,111		1.0521
2022年 1月末日	173,383		1.0387
2月末日	172,300		1.0169
3月末日	170,411		0.9892
4月末日	183,881		0.9674
5月末日	184,341		0.9572
6月末日	181,492		0.9311

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
当中間期	2021年12月11日～2022年 6月10日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.90
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	1.89
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	5.82
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	4.33
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	2.66
当中間期	2021年12月11日～2022年 6月10日	12.15

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【FWりそな新興国債券インデックスファンド】

以下の運用状況は2022年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

親投資信託受益証券	日本	3,780,897,372	99.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		5,512,690	0.15
合計(純資産総額)		3,786,410,062	100.00

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年12月11日)	742	742	1.0790	1.0790
第2計算期間末 (2018年12月10日)	1,769	1,769	0.9796	0.9796
第3計算期間末 (2019年12月10日)	2,302	2,302	1.0120	1.0120
第4計算期間末 (2020年12月10日)	1,024	1,024	0.9926	0.9926
第5計算期間末 (2021年12月10日)	1,426	1,426	0.9714	0.9714
2021年 6月末日	1,249		1.0248	
7月末日	1,256		1.0100	
8月末日	1,305		1.0071	
9月末日	1,317		0.9958	
10月末日	1,406		1.0005	
11月末日	1,390		0.9603	
12月末日	1,468		0.9883	
2022年 1月末日	1,527		0.9873	
2月末日	1,546		0.9907	
3月末日	1,570		0.9945	
4月末日	3,585		0.9868	
5月末日	3,689		1.0004	
6月末日	3,786		1.0156	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	2017年 1月 5日 ~ 2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日 ~ 2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日 ~ 2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日 ~ 2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日 ~ 2021年12月10日	0.0000
当中間期	2021年12月11日 ~ 2022年 6月10日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	7.90
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	9.21
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	3.31
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	1.92
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	2.14
当中間期	2021年12月11日～2022年 6月10日	5.67

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【FWりそな先進国株式インデックスファンド】

以下の運用状況は2022年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	43,940,850,601	99.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		65,501,696	0.15
合計（純資産総額）		44,006,352,297	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年12月11日)	5,912	5,912	1.1507	1.1507
第2計算期間末 (2018年12月10日)	6,033	6,033	1.1001	1.1001
第3計算期間末 (2019年12月10日)	17,429	17,429	1.2657	1.2657
第4計算期間末 (2020年12月10日)	31,822	31,822	1.4153	1.4153
第5計算期間末 (2021年12月10日)	51,648	51,648	1.9064	1.9064
2021年 6月末日	42,606		1.7548	
7月末日	42,951		1.7800	
8月末日	46,078		1.8238	
9月末日	46,454		1.7806	
10月末日	48,826		1.9104	
11月末日	50,434		1.9034	
12月末日	54,465		1.9807	
2022年 1月末日	50,802		1.8408	

2月末日	51,525		1.8273
3月末日	58,279		2.0209
4月末日	42,668		1.9336
5月末日	43,888		1.9276
6月末日	44,006		1.8819

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
当中間期	2021年12月11日～2022年 6月10日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	15.07
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	4.40
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	15.05
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	11.82
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	34.70
当中間期	2021年12月11日～2022年 6月10日	2.32

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【F Wりそな新興国株式インデックスファンド】

以下の運用状況は2022年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	4,853,318,320	99.85
コール・ローン等・その他資産（負債控除後）		7,091,137	0.15
合計（純資産総額）		4,860,409,457	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2017年12月11日）	873	873	1.2449	1.2449
第2計算期間末（2018年12月10日）	1,999	1,999	1.0986	1.0986
第3計算期間末（2019年12月10日）	2,810	2,810	1.1520	1.1520
第4計算期間末（2020年12月10日）	3,068	3,068	1.3227	1.3227
第5計算期間末（2021年12月10日）	4,064	4,064	1.4467	1.4467
2021年 6月末日	4,061		1.5506	
7月末日	3,850		1.4463	
8月末日	4,029		1.4421	
9月末日	4,150		1.4301	
10月末日	3,977		1.4848	
11月末日	3,927		1.4193	
12月末日	4,079		1.4343	
2022年 1月末日	4,891		1.4054	
2月末日	4,873		1.3842	
3月末日	5,157		1.4451	
4月末日	4,528		1.3811	
5月末日	4,686		1.3998	
6月末日	4,860		1.4294	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
当中間期	2021年12月11日～2022年 6月10日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	24.49

第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	11.75
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	4.86
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	14.82
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	9.37
当中間期	2021年12月11日～2022年 6月10日	1.54

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【FWりそな国内リートインデックスファンド】

以下の運用状況は2022年 6月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	6,504,198,088	99.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		9,773,605	0.15
合計（純資産総額）		6,513,971,693	100.00

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年12月11日)	1,168	1,168	0.9275	0.9275
第2計算期間末 (2018年12月10日)	2,602	2,602	1.0343	1.0343
第3計算期間末 (2019年12月10日)	3,360	3,360	1.2962	1.2962
第4計算期間末 (2020年12月10日)	1,675	1,675	1.0464	1.0464
第5計算期間末 (2021年12月10日)	5,010	5,010	1.3215	1.3215
2021年 6月末日	5,203		1.3548	
7月末日	5,235		1.3645	
8月末日	5,451		1.3605	
9月末日	5,471		1.3175	
10月末日	4,755		1.3327	
11月末日	4,760		1.2780	
12月末日	5,116		1.3217	
2022年 1月末日	6,174		1.2492	
2月末日	6,104		1.2123	
3月末日	6,649		1.2957	
4月末日	6,276		1.2801	

5月末日	6,520		1.3025
6月末日	6,513		1.2806

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
当中間期	2021年12月11日～2022年 6月10日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	7.25
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	11.51
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	25.32
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	19.27
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	26.29
当中間期	2021年12月11日～2022年 6月10日	1.37

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【FWりそな先進国リートインデックスファンド】

以下の運用状況は2022年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	6,307,295,472	99.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		9,301,055	0.15
合計（純資産総額）		6,316,596,527	100.00

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年12月11日)	1,518	1,518	1.0266	1.0266
第2計算期間末 (2018年12月10日)	1,887	1,887	1.0271	1.0271
第3計算期間末 (2019年12月10日)	4,089	4,089	1.1296	1.1296
第4計算期間末 (2020年12月10日)	4,075	4,075	0.9678	0.9678
第5計算期間末 (2021年12月10日)	5,414	5,414	1.3700	1.3700
2021年 6月末日	5,323		1.2329	
7月末日	5,327		1.2636	
8月末日	5,665		1.2894	
9月末日	5,707		1.2590	
10月末日	5,127		1.3676	
11月末日	5,285		1.3608	
12月末日	5,796		1.4495	
2022年 1月末日	6,084		1.3466	
2月末日	6,203		1.3466	
3月末日	7,092		1.5128	
4月末日	6,680		1.5371	
5月末日	6,332		1.4200	
6月末日	6,316		1.3853	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
当中間期	2021年12月11日～2022年 6月10日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	2.66
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.05
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	9.98
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	14.32
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	41.56
当中間期	2021年12月11日～2022年 6月10日	2.64

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

R M国内債券マザーファンド

以下の運用状況は2022年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	104,004,822,210	83.33
地方債証券	日本	6,813,915,185	5.46
特殊債券	日本	7,407,486,085	5.93
社債券	日本	5,354,545,000	4.29
	フランス	99,799,000	0.08
	オーストラリア	100,002,000	0.08
	小計	5,554,346,000	4.45
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,030,598,012	0.83
合計（純資産総額）		124,811,167,492	100.00

R M国内株式マザーファンド

以下の運用状況は2022年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	65,701,501,380	98.71
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		856,500,307	1.29
合計（純資産総額）		66,558,001,687	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	823,020,000	1.24

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国債券マザーファンド

以下の運用状況は2022年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	25,011,038,645	50.57
	カナダ	1,011,528,739	2.05
	メキシコ	378,616,519	0.77
	ドイツ	3,221,043,239	6.51
	イタリア	4,022,926,631	8.13
	フランス	4,302,040,440	8.70
	オランダ	836,990,301	1.69
	スペイン	2,578,500,888	5.21
	ベルギー	993,994,355	2.01
	オーストリア	628,838,646	1.27
	フィンランド	258,686,054	0.52
	アイルランド	331,162,115	0.67
	イギリス	2,451,896,772	4.96
	スウェーデン	131,204,800	0.27
	ノルウェー	100,151,978	0.20
	デンマーク	185,061,253	0.37
	ポーランド	200,625,895	0.41
	オーストラリア	742,758,398	1.50
	シンガポール	215,435,017	0.44
	マレーシア	249,795,103	0.51
中国	997,852,943	2.02	
イスラエル	198,739,843	0.40	
	小計	49,048,888,574	99.17
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		412,369,655	0.83
合計（純資産総額）		49,461,258,229	100.00

R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

以下の運用状況は2022年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	142,245,666,223	53.15
	カナダ	5,726,693,150	2.14
	メキシコ	2,152,244,599	0.80
	ドイツ	18,335,826,249	6.85

イタリア	22,906,324,505	8.56
フランス	24,450,332,390	9.14
オランダ	4,798,786,852	1.79
スペイン	14,650,347,507	5.47
ベルギー	5,626,691,585	2.10
オーストリア	3,570,606,802	1.33
フィンランド	1,463,332,482	0.55
アイルランド	1,880,154,350	0.70
イギリス	13,969,723,545	5.22
スウェーデン	729,700,190	0.27
ノルウェー	572,333,493	0.21
デンマーク	1,052,619,755	0.39
ポーランド	1,127,487,847	0.42
オーストラリア	4,280,451,439	1.60
シンガポール	1,230,672,588	0.46
マレーシア	1,417,910,452	0.53
中国	5,667,682,493	2.12
イスラエル	1,105,799,574	0.41
小計	278,961,388,070	104.22
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	11,306,088,189	4.22
合計（純資産総額）	267,655,299,881	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		286,385,948,854	107.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国債券マザーファンド

以下の運用状況は2022年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アメリカ	2,089,001,265	22.75
	アイルランド	7,073,804,211	77.04
	小計	9,162,805,476	99.80
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		18,756,175	0.20
合計（純資産総額）		9,181,561,651	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		69,292,551	0.75

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M先進国株式マザーファンド

以下の運用状況は2022年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	74,217,068,273	63.60
	カナダ	4,234,694,460	3.63
	パナマ	17,319,655	0.01
	ドイツ	2,483,104,045	2.13
	イタリア	554,317,266	0.48
	フランス	3,308,118,113	2.83
	オランダ	1,875,397,867	1.61
	スペイン	809,378,507	0.69
	ベルギー	264,212,999	0.23
	オーストリア	60,238,599	0.05
	ルクセンブルク	80,914,237	0.07
	フィンランド	389,406,644	0.33
	アイルランド	1,896,689,697	1.63
	ポルトガル	57,613,006	0.05
	イギリス	4,863,127,691	4.17
	スイス	3,672,567,943	3.15
	スウェーデン	1,019,258,291	0.87
	ノルウェー	270,607,710	0.23
	デンマーク	878,695,945	0.75
	ケイマン	246,467,077	0.21
	リベリア	19,269,458	0.02
	オーストラリア	2,351,429,974	2.02
	バミューダ	166,708,438	0.14
	ニュージーランド	72,271,484	0.06
	香港	786,007,152	0.67
	シンガポール	355,171,638	0.30
	イスラエル	244,918,250	0.21
キュラソー	118,677,033	0.10	
ジャージー	400,935,709	0.34	
マン島	19,612,342	0.02	
小計		105,734,199,503	90.61

投資証券	アメリカ	2,329,093,026	2.00
	カナダ	10,820,600	0.01
	フランス	40,031,762	0.03
	ベルギー	11,998,182	0.01
	イギリス	56,774,022	0.05
	オーストラリア	141,264,748	0.12
	香港	39,638,217	0.03
	シンガポール	49,353,703	0.04
	小計	2,678,974,260	2.30
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		8,275,586,311	7.09
合計(純資産総額)		116,688,760,074	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	6,737,521,004	5.77
	買建	ドイツ	1,577,729,003	1.35

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		126,564,543	0.11

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国株式マザーファンド

以下の運用状況は2022年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	62,438,816	0.33
	メキシコ	344,961,291	1.82
	ブラジル	824,627,413	4.36
	チリ	85,999,521	0.45
	コロンビア	27,717,687	0.15
	ペルー	3,485,694	0.02
	オランダ	0	0.00
	ルクセンブルク	16,814,142	0.09
	ギリシャ	43,110,833	0.23
	トルコ	46,464,675	0.25
	チェコ	28,352,217	0.15

	キプロス	0	0.00
	ハンガリー	27,781,262	0.15
	ポーランド	98,590,696	0.52
	ロシア	0	0.00
	ケイマン	3,436,308,571	18.17
	バミューダ	99,099,130	0.52
	香港	211,324,268	1.12
	シンガポール	4,058,271	0.02
	マレーシア	244,538,703	1.29
	タイ	320,262,941	1.69
	フィリピン	122,721,524	0.65
	インドネシア	305,523,329	1.62
	韓国	1,909,657,383	10.09
	台湾	2,418,916,484	12.79
	中国	2,216,973,246	11.72
	インド	2,133,202,395	11.28
	カタール	173,257,732	0.92
	エジプト	7,870,488	0.04
	南アフリカ	582,756,605	3.08
	ジャージー	0	0.00
	英ヴァージン諸島	0	0.00
	アラブ首長国連邦	213,201,320	1.13
	クウェート	137,049,303	0.72
	サウジアラビア	726,428,927	3.84
	小計	16,873,494,867	89.20
投資証券	メキシコ	11,061,477	0.06
	南アフリカ	6,793,959	0.04
	小計	17,855,436	0.09
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		2,025,573,778	10.71
合計（純資産総額）		18,916,924,081	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,996,525,747	10.55

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		153,095,348	0.81
	売建		23,162	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M国内リートマザーファンド

以下の運用状況は2022年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	29,619,920,200	97.52
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		753,776,103	2.48
合計（純資産総額）		30,373,696,303	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	302,017,500	0.99

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国リートマザーファンド

以下の運用状況は2022年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	232,786,138	0.84
	オーストラリア	16,657,616	0.06
	小計	249,443,754	0.91
投資証券	アメリカ	20,764,219,756	75.34
	カナダ	499,858,269	1.81
	ドイツ	16,353,976	0.06
	イタリア	8,633,406	0.03
	フランス	429,991,251	1.56
	オランダ	51,839,403	0.19
	スペイン	107,253,173	0.39
	ベルギー	336,383,887	1.22
	アイルランド	11,715,647	0.04
	イギリス	1,381,324,362	5.01
	オーストラリア	1,702,667,793	6.18
	ニュージーランド	97,936,906	0.36
	香港	404,256,805	1.47
	シンガポール	1,032,008,174	3.74

	韓国	67,531,433	0.25
	イスラエル	32,364,705	0.12
	ガンジー	74,131,830	0.27
	小計	27,018,470,776	98.03
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		293,275,451	1.06
合計(純資産総額)		27,561,189,981	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		40,997,372	0.15

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

【F Wりそな国内債券インデックスファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	30,909,645,686	1,943,062,889
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	26,877,211,328	8,328,798,276
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	13,059,303,045	20,624,350,895
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	29,799,407,229	23,715,579,475
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	34,983,169,463	6,880,130,632
当中間期	2021年12月11日～2022年 6月10日	14,613,142,534	5,653,451,068

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【F Wりそな国内株式インデックスファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	8,464,438,150	1,555,516,946
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	10,773,198,886	1,757,205,923
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	8,880,522,314	4,115,126,539
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	16,155,770,869	19,351,002,239
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	11,958,495,826	6,750,147,822
当中間期	2021年12月11日～2022年 6月10日	6,545,898,632	2,584,794,934

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【F Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	9,816,051,299	1,452,754,871
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	16,644,523,180	5,465,983,147
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	8,262,356,144	5,341,817,591
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	9,148,589,469	13,467,741,798
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	15,847,941,724	4,626,601,163
当中間期	2021年12月11日～2022年 6月10日	6,591,431,757	3,595,385,471

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【F Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	30,662,448,431	1,934,517,343

第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	27,497,514,870	8,180,419,930
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	25,565,889,158	15,842,703,502
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	56,096,556,318	15,203,108,711
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	80,271,983,006	14,598,777,195
当中間期	2021年12月11日～2022年6月10日	41,735,553,300	12,232,580,173

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【F Wりそな新興国債券インデックスファンド】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2017年1月5日～2017年12月11日	735,295,511	47,003,360
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	1,230,517,990	112,441,673
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	1,175,865,521	706,944,106
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	748,245,689	1,991,499,982
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	651,451,475	214,615,821
当中間期	2021年12月11日～2022年6月10日	2,328,189,027	90,308,986

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【F Wりそな先進国株式インデックスファンド】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2017年1月5日～2017年12月11日	6,405,695,993	1,267,334,524
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	6,421,790,557	6,075,525,169
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	11,072,413,261	2,786,271,649
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	18,203,027,051	9,489,999,213
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	14,296,687,169	9,688,090,753
当中間期	2021年12月11日～2022年6月10日	5,356,981,528	9,403,131,687

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【F Wりそな新興国株式インデックスファンド】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2017年1月5日～2017年12月11日	814,658,599	112,792,530
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	1,273,924,653	155,611,382
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	1,307,480,891	687,984,458
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	1,443,169,223	1,563,370,580
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	1,505,271,269	1,014,998,282
当中間期	2021年12月11日～2022年6月10日	1,037,848,929	477,087,741

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【FWりそな国内リートインデックスファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	1,436,731,064	176,969,258
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	1,606,741,957	350,251,304
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	1,116,951,844	1,041,002,462
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	1,323,744,119	2,315,201,107
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	3,961,300,689	1,770,182,099
当中間期	2021年12月11日～2022年 6月10日	1,772,609,492	525,801,839

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【FWりそな先進国リートインデックスファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	1,618,331,745	138,782,803
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	1,601,705,660	1,243,412,814
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	2,308,663,405	525,928,645
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	3,083,593,311	2,492,581,409
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	2,372,238,888	2,631,489,022
当中間期	2021年12月11日～2022年 6月10日	1,219,577,475	669,114,137

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

FWりそな国内債券インデックスファンド
FWりそな国内株式インデックスファンド
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジなし)
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジあり)
FWりそな新興国債券インデックスファンド
FWりそな先進国株式インデックスファンド
FWりそな新興国株式インデックスファンド
FWりそな国内リートインデックスファンド
FWりそな先進国リートインデックスファンド

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間(2021年12月11日から2022年6月10日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【FWりそな国内債券インデックスファンド】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第5期 2021年12月10日現在	第6期中間計算期間末 2022年 6月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	203,340,188	223,866,763
親投資信託受益証券	74,562,218,603	81,475,327,079
流動資産合計	74,765,558,791	81,699,193,842
資産合計	74,765,558,791	81,699,193,842
負債の部		
流動負債		
未払解約金	59,391,577	50,145,333
未払受託者報酬	10,744,535	12,688,345
未払委託者報酬	78,793,205	93,047,808
未払利息	551	607
その他未払費用	2,793,482	3,301,337
流動負債合計	151,723,350	159,183,430
負債合計	151,723,350	159,183,430
純資産の部		
元本等		
元本	74,136,814,584	83,096,506,050
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	477,020,857	1,556,495,638
(分配準備積立金)	719,782,179	668,673,782
元本等合計	74,613,835,441	81,540,010,412
純資産合計	74,613,835,441	81,540,010,412
負債純資産合計	74,765,558,791	81,699,193,842

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 自 2020年12月11日 至 2021年 6月10日	第6期中間計算期間 自 2021年12月11日 至 2022年 6月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	33,503,074	1,821,191,524
営業収益合計	33,503,074	1,821,191,524
営業費用		
支払利息	71,268	88,814
受託者報酬	8,219,395	12,688,345
委託者報酬	60,275,492	93,047,808
その他費用	2,136,953	3,307,574
営業費用合計	70,703,108	109,132,541
営業利益又は営業損失（ ）	104,206,182	1,930,324,065
経常利益又は経常損失（ ）	104,206,182	1,930,324,065
中間純利益又は中間純損失（ ）	104,206,182	1,930,324,065
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	16,772,895	57,767,318
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	467,279,014	477,020,857
剰余金増加額又は欠損金減少額	71,477,261	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	71,477,261	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	40,737,807	160,959,748
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	40,737,807	32,546,084
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	128,413,664
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	410,585,181	1,556,495,638

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第5期 2021年12月10日現在	第6期中間計算期間末 2022年 6月10日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 46,033,775,753円	期首元本額 74,136,814,584円
期中追加設定元本額 34,983,169,463円	期中追加設定元本額 14,613,142,534円
期中一部解約元本額 6,880,130,632円	期中一部解約元本額 5,653,451,068円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 74,136,814,584口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 83,096,506,050口
	3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 1,556,495,638円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.0064円	4. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 0.9813円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (10,064円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (9,813円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第5期 2021年12月10日現在	第6期中間計算期間末 2022年 6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左

<p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>
---	---

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「RM国内債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【F Wりそな国内株式インデックスファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位 : 円)

	第5期 2021年12月10日現在	第6期中間計算期間末 2022年 6月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	92,341,257	112,660,131
親投資信託受益証券	31,627,850,409	36,966,851,560
流動資産合計	31,720,191,666	37,079,511,691
資産合計	31,720,191,666	37,079,511,691
負債の部		
流動負債		
未払解約金	25,367,539	23,964,965
未払受託者報酬	5,003,518	5,756,094
未払委託者報酬	45,031,544	51,804,766
未払利息	250	305
その他未払費用	1,300,813	1,497,600
流動負債合計	76,703,664	83,023,730
負債合計	76,703,664	83,023,730
純資産の部		
元本等		
元本	22,703,426,576	26,664,530,274
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	8,940,061,426	10,331,957,687
(分配準備積立金)	4,028,818,882	3,649,046,858
元本等合計	31,643,488,002	36,996,487,961
純資産合計	31,643,488,002	36,996,487,961
負債純資産合計	31,720,191,666	37,079,511,691

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第5期中間計算期間 自 2020年12月11日 至 2021年 6月10日	第6期中間計算期間 自 2021年12月11日 至 2022年 6月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	2,589,241,190	102,598,849
営業収益合計	2,589,241,190	102,598,849
営業費用		
支払利息	36,425	38,934
受託者報酬	3,964,513	5,756,094
委託者報酬	35,680,535	51,804,766
その他費用	1,030,675	1,500,377
営業費用合計	40,712,148	59,100,171
営業利益又は営業損失()	2,548,529,042	161,699,020
経常利益又は経常損失()	2,548,529,042	161,699,020
中間純利益又は中間純損失()	2,548,529,042	161,699,020
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	309,870,573	53,459,319
期首剰余金又は期首欠損金()	4,047,257,818	8,940,061,426
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,736,029,190	2,518,406,626
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,736,029,190	2,518,406,626
剰余金減少額又は欠損金増加額	750,827,420	1,018,270,664
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	750,827,420	1,018,270,664
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	7,271,118,057	10,331,957,687

（ 3 ） 【 中間注記表 】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（ 中間貸借対照表に関する注記 ）

第5期 2021年12月10日現在	第6期中間計算期間末 2022年 6月10日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 17,495,078,572円	期首元本額 22,703,426,576円
期中追加設定元本額 11,958,495,826円	期中追加設定元本額 6,545,898,632円
期中一部解約元本額 6,750,147,822円	期中一部解約元本額 2,584,794,934円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 22,703,426,576口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 26,664,530,274口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.3938円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.3875円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (13,938円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (13,875円)

（ 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 金融商品に関する注記 ）

金融商品の時価等に関する事項

第5期 2021年12月10日現在	第6期中間計算期間末 2022年 6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ） に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「RM国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジなし)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第5期 2021年12月10日現在	第6期中間計算期間末 2022年 6月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	106,049,350	116,266,275
親投資信託受益証券	33,332,314,352	37,304,316,880
流動資産合計	33,438,363,702	37,420,583,155
資産合計	33,438,363,702	37,420,583,155
負債の部		
流動負債		
未払解約金	23,504,965	16,664,373
未払受託者報酬	5,158,876	5,925,295
未払委託者報酬	55,027,970	63,203,151
未払利息	287	315
その他未払費用	1,341,210	1,541,621
流動負債合計	85,033,308	87,334,755
負債合計	85,033,308	87,334,755
純資産の部		
元本等		
元本	29,364,563,246	32,360,609,532
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	3,988,767,148	4,972,638,868
(分配準備積立金)	1,664,620,859	1,489,128,061
元本等合計	33,353,330,394	37,333,248,400
純資産合計	33,353,330,394	37,333,248,400
負債純資産合計	33,438,363,702	37,420,583,155

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 自 2020年12月11日 至 2021年 6月10日	第6期中間計算期間 自 2021年12月11日 至 2022年 6月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	776,871,880	667,502,528
営業収益合計	776,871,880	667,502,528
営業費用		
支払利息	30,052	39,657
受託者報酬	3,891,207	5,925,295
委託者報酬	41,506,168	63,203,151
その他費用	1,011,627	1,544,464
営業費用合計	46,439,054	70,712,567
営業利益又は営業損失（ ）	730,432,826	596,789,961
経常利益又は経常損失（ ）	730,432,826	596,789,961
中間純利益又は中間純損失（ ）	730,432,826	596,789,961
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	9,864,753	10,370,209
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,865,964,603	3,988,767,148
剰余金増加額又は欠損金減少額	905,905,570	862,189,371
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	905,905,570	862,189,371
剰余金減少額又は欠損金増加額	162,132,810	485,477,821
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	162,132,810	485,477,821
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,330,305,436	4,972,638,868

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第5期 2021年12月10日現在	第6期中間計算期間末 2022年 6月10日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 18,143,222,685円	期首元本額 29,364,563,246円
期中追加設定元本額 15,847,941,724円	期中追加設定元本額 6,591,431,757円
期中一部解約元本額 4,626,601,163円	期中一部解約元本額 3,595,385,471円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 29,364,563,246口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 32,360,609,532口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.1358円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.1537円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (11,358円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (11,537円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第5期 2021年12月10日現在	第6期中間計算期間末 2022年 6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「RM先進国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【F Wりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジあり)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第5期 2021年12月10日現在	第6期中間計算期間末 2022年 6月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	519,648,864	551,199,966
親投資信託受益証券	174,704,236,555	181,018,282,784
流動資産合計	175,223,885,419	181,569,482,750
資産合計	175,223,885,419	181,569,482,750
負債の部		
流動負債		
未払解約金	109,625,381	63,599,221
未払受託者報酬	25,105,122	28,963,394
未払委託者報酬	267,787,887	308,942,789
未払利息	1,409	1,495
その他未払費用	6,527,244	7,535,794
流動負債合計	409,047,043	409,042,693
負債合計	409,047,043	409,042,693
純資産の部		
元本等		
元本	164,334,865,102	193,837,838,229
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	10,479,973,274	12,677,398,172
(分配準備積立金)	5,500,692,160	5,124,165,651
元本等合計	174,814,838,376	181,160,440,057
純資産合計	174,814,838,376	181,160,440,057
負債純資産合計	175,223,885,419	181,569,482,750

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第5期中間計算期間 自 2020年12月11日 至 2021年 6月10日	第6期中間計算期間 自 2021年12月11日 至 2022年 6月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	3,291,513,767	22,397,753,771
営業収益合計	3,291,513,767	22,397,753,771
営業費用		
支払利息	146,139	189,534
受託者報酬	18,963,798	28,963,394
委託者報酬	202,280,438	308,942,789
その他費用	4,930,504	7,549,011
営業費用合計	226,320,879	345,644,728
営業利益又は営業損失()	3,517,834,646	22,743,398,499
経常利益又は経常損失()	3,517,834,646	22,743,398,499
中間純利益又は中間純損失()	3,517,834,646	22,743,398,499
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	145,501,889	544,484,124
期首剰余金又は期首欠損金()	9,167,230,260	10,479,973,274
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,111,012,084	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,111,012,084	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	775,626,338	958,457,071
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	775,626,338	735,493,630
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	222,963,441
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	7,130,283,249	12,677,398,172

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第5期 2021年12月10日現在	第6期中間計算期間末 2022年 6月10日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 98,661,659,291円	期首元本額 164,334,865,102円
期中追加設定元本額 80,271,983,006円	期中追加設定元本額 41,735,553,300円
期中一部解約元本額 14,598,777,195円	期中一部解約元本額 12,232,580,173円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 164,334,865,102口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 193,837,838,229口
	3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 12,677,398,172円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.0638円	4. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 0.9346円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (10,638円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (9,346円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第5期 2021年12月10日現在	第6期中間計算期間末 2022年 6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左

<p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>
---	---

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【F Wりそな新興国債券インデックスファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 2021年12月10日現在	第6期中間計算期間末 2022年 6月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,642,062	14,394,128
親投資信託受益証券	1,425,857,761	3,802,098,495
流動資産合計	1,431,499,823	3,816,492,623
資産合計	1,431,499,823	3,816,492,623
負債の部		
流動負債		
未払解約金	645,796	4,822,703
未払受託者報酬	217,851	358,994
未払委託者報酬	3,775,996	6,222,440
未払利息	15	39
その他未払費用	56,546	93,354
流動負債合計	4,696,204	11,497,530
負債合計	4,696,204	11,497,530
純資産の部		
元本等		
元本	1,468,871,244	3,706,751,285
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	42,067,625	98,243,808
(分配準備積立金)	111,244,024	106,861,257
元本等合計	1,426,803,619	3,804,995,093
純資産合計	1,426,803,619	3,804,995,093
負債純資産合計	1,431,499,823	3,816,492,623

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 自 2020年12月11日 至 2021年 6月10日	第6期中間計算期間 自 2021年12月11日 至 2022年 6月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	53,907,639	146,410,734
営業収益合計	53,907,639	146,410,734
営業費用		
支払利息	1,794	2,733
受託者報酬	175,056	358,994
委託者報酬	3,034,194	6,222,440
その他費用	45,426	93,520
営業費用合計	3,256,470	6,677,687
営業利益又は営業損失（ ）	50,651,169	139,733,047
経常利益又は経常損失（ ）	50,651,169	139,733,047
中間純利益又は中間純損失（ ）	50,651,169	139,733,047
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	898,679	260,444
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	7,601,919	42,067,625
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,122,717	1,699,777
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	901,700	1,699,777
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	221,017	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	860,947
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	860,947
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	43,273,288	98,243,808

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第5期 2021年12月10日現在	第6期中間計算期間末 2022年 6月10日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 1,032,035,590円	期首元本額 1,468,871,244円
期中追加設定元本額 651,451,475円	期中追加設定元本額 2,328,189,027円
期中一部解約元本額 214,615,821円	期中一部解約元本額 90,308,986円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 1,468,871,244口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 3,706,751,285口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 42,067,625円	
4. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 0.9714円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (9,714円)	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.0265円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (10,265円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第5期 2021年12月10日現在	第6期中間計算期間末 2022年 6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左

<p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>
---	---

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「RM新興国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【F Wりそな先進国株式インデックスファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 2021年12月10日現在	第6期中間計算期間末 2022年 6月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	153,124,019	156,718,996
親投資信託受益証券	51,624,677,107	44,921,471,543
流動資産合計	51,777,801,126	45,078,190,539
資産合計	51,777,801,126	45,078,190,539
負債の部		
流動負債		
未払解約金	26,553,703	11,533,146
未払受託者報酬	7,546,701	8,074,078
未払委託者報酬	93,075,988	99,580,298
未払利息	415	425
その他未払費用	1,962,056	2,100,681
流動負債合計	129,138,863	121,288,628
負債合計	129,138,863	121,288,628
純資産の部		
元本等		
元本	27,092,392,723	23,046,242,564
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	24,556,269,540	21,910,659,347
（分配準備積立金）	13,111,484,009	9,047,792,827
元本等合計	51,648,662,263	44,956,901,911
純資産合計	51,648,662,263	44,956,901,911
負債純資産合計	51,777,801,126	45,078,190,539

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第5期中間計算期間 自 2020年12月11日 至 2021年 6月10日	第6期中間計算期間 自 2021年12月11日 至 2022年 6月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	7,107,126,989	1,891,994,436
営業収益合計	7,107,126,989	1,891,994,436
営業費用		
支払利息	48,783	53,016
受託者報酬	5,855,964	8,074,078
委託者報酬	72,223,421	99,580,298
その他費用	1,522,449	2,104,339
営業費用合計	79,650,617	109,811,731
営業利益又は営業損失()	7,027,476,372	1,782,182,705
経常利益又は経常損失()	7,027,476,372	1,782,182,705
中間純利益又は中間純損失()	7,027,476,372	1,782,182,705
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	837,233,919	762,280,680
期首剰余金又は期首欠損金()	9,338,428,628	24,556,269,540
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,791,130,399	4,844,728,080
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,791,130,399	4,844,728,080
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,404,943,072	8,510,240,298
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,404,943,072	8,510,240,298
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	16,914,858,408	21,910,659,347

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第5期 2021年12月10日現在	第6期中間計算期間末 2022年 6月10日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 22,483,796,307円	期首元本額 27,092,392,723円
期中追加設定元本額 14,296,687,169円	期中追加設定元本額 5,356,981,528円
期中一部解約元本額 9,688,090,753円	期中一部解約元本額 9,403,131,687円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 27,092,392,723口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 23,046,242,564口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.9064円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.9507円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (19,064円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (19,507円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第5期 2021年12月10日現在	第6期中間計算期間末 2022年 6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「RM先進国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【F Wりそな新興国株式インデックスファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 2021年12月10日現在	第6期中間計算期間末 2022年 6月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,269,294	26,035,491
親投資信託受益証券	4,062,971,317	4,947,717,821
流動資産合計	4,080,240,611	4,973,753,312
資産合計	4,080,240,611	4,973,753,312
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,062,051	6,816,204
未払受託者報酬	658,913	766,385
未払委託者報酬	12,519,338	14,561,199
未払利息	46	70
その他未払費用	171,225	199,366
流動負債合計	15,411,573	22,343,224
負債合計	15,411,573	22,343,224
純資産の部		
元本等		
元本	2,809,747,403	3,370,508,591
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	1,255,081,635	1,580,901,497
(分配準備積立金)	458,987,968	398,494,912
元本等合計	4,064,829,038	4,951,410,088
純資産合計	4,064,829,038	4,951,410,088
負債純資産合計	4,080,240,611	4,973,753,312

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第5期中間計算期間 自 2020年12月11日 至 2021年 6月10日	第6期中間計算期間 自 2021年12月11日 至 2022年 6月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	519,890,206	78,146,504
営業収益合計	519,890,206	78,146,504
営業費用		
支払利息	6,342	6,482
受託者報酬	565,252	766,385
委託者報酬	10,739,711	14,561,199
その他費用	146,858	199,807
営業費用合計	11,458,163	15,533,873
営業利益又は営業損失()	508,432,043	62,612,631
経常利益又は経常損失()	508,432,043	62,612,631
中間純利益又は中間純損失()	508,432,043	62,612,631
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	79,016,560	9,844,687
期首剰余金又は期首欠損金()	748,535,218	1,255,081,635
剰余金増加額又は欠損金減少額	319,990,613	468,294,849
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	319,990,613	468,294,849
剰余金減少額又は欠損金増加額	156,676,366	214,932,305
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	156,676,366	214,932,305
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,341,264,948	1,580,901,497

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第5期 2021年12月10日現在	第6期中間計算期間末 2022年 6月10日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 2,319,474,416円	期首元本額 2,809,747,403円
期中追加設定元本額 1,505,271,269円	期中追加設定元本額 1,037,848,929円
期中一部解約元本額 1,014,998,282円	期中一部解約元本額 477,087,741円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 2,809,747,403口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 3,370,508,591口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.4467円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.4690円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (14,467円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (14,690円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第5期 2021年12月10日現在	第6期中間計算期間末 2022年 6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「RM新興国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【FWりそな国内リートインデックスファンド】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第5期 2021年12月10日現在	第6期中間計算期間末 2022年 6月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,437,015	20,548,213
親投資信託受益証券	5,008,427,947	6,562,203,404
流動資産合計	5,022,864,962	6,582,751,617
資産合計	5,022,864,962	6,582,751,617
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,333,639	5,138,605
未払受託者報酬	839,333	992,760
未払委託者報酬	7,553,948	8,934,805
未払利息	39	55
その他未払費用	218,142	258,219
流動負債合計	11,945,101	15,324,444
負債合計	11,945,101	15,324,444
純資産の部		
元本等		
元本	3,791,863,443	5,038,671,096
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,219,056,418	1,528,756,077
(分配準備積立金)	554,144,995	497,693,673
元本等合計	5,010,919,861	6,567,427,173
純資産合計	5,010,919,861	6,567,427,173
負債純資産合計	5,022,864,962	6,582,751,617

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第5期中間計算期間 自 2020年12月11日 至 2021年 6月10日	第6期中間計算期間 自 2021年12月11日 至 2022年 6月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,036,280,682	21,224,543
営業収益合計	1,036,280,682	21,224,543
営業費用		
支払利息	5,552	6,499
受託者報酬	650,246	992,760
委託者報酬	5,852,229	8,934,805
その他費用	168,972	258,672
営業費用合計	6,676,999	10,192,736
営業利益又は営業損失()	1,029,603,683	31,417,279
経常利益又は経常損失()	1,029,603,683	31,417,279
中間純利益又は中間純損失()	1,029,603,683	31,417,279
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	107,839,367	9,801,502
期首剰余金又は期首欠損金()	74,341,363	1,219,056,418
剰余金増加額又は欠損金減少額	379,988,130	494,268,404
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	379,988,130	494,268,404
剰余金減少額又は欠損金増加額	59,897,261	162,952,968
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	59,897,261	162,952,968
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,316,196,548	1,528,756,077

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第5期 2021年12月10日現在	第6期中間計算期間末 2022年 6月10日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 1,600,744,853円	期首元本額 3,791,863,443円
期中追加設定元本額 3,961,300,689円	期中追加設定元本額 1,772,609,492円
期中一部解約元本額 1,770,182,099円	期中一部解約元本額 525,801,839円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 3,791,863,443口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 5,038,671,096口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.3215円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.3034円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (13,215円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (13,034円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第5期 2021年12月10日現在	第6期中間計算期間末 2022年 6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「RM国内リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【FWりそな先進国リートインデックスファンド】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 2021年12月10日現在	第6期中間計算期間末 2022年 6月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,308,502	21,260,633
親投資信託受益証券	5,412,016,252	6,326,302,765
流動資産合計	5,429,324,754	6,347,563,398
資産合計	5,429,324,754	6,347,563,398
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,775,828	2,309,394
未払受託者報酬	881,178	1,020,881
未払委託者報酬	10,867,786	12,590,809
未払利息	46	57
その他未払費用	229,016	265,554
流動負債合計	14,753,854	16,186,695
負債合計	14,753,854	16,186,695
純資産の部		
元本等		
元本	3,952,338,316	4,502,801,654
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,462,232,584	1,828,575,049
（分配準備積立金）	1,221,326,291	1,050,188,762
元本等合計	5,414,570,900	6,331,376,703
純資産合計	5,414,570,900	6,331,376,703
負債純資産合計	5,429,324,754	6,347,563,398

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第5期中間計算期間 自 2020年12月11日 至 2021年 6月10日	第6期中間計算期間 自 2021年12月11日 至 2022年 6月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,262,673,474	200,886,513
営業収益合計	1,262,673,474	200,886,513
営業費用		
支払利息	6,070	6,471
受託者報酬	757,390	1,020,881
委託者報酬	9,341,086	12,590,809
その他費用	196,826	266,009
営業費用合計	10,301,372	13,884,170
営業利益又は営業損失()	1,252,372,102	187,002,343
経常利益又は経常損失()	1,252,372,102	187,002,343
中間純利益又は中間純損失()	1,252,372,102	187,002,343
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	165,958,384	73,952,624
期首剰余金又は期首欠損金()	135,657,820	1,462,232,584
剰余金増加額又は欠損金減少額	107,173,262	503,891,176
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	34,083,339	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	73,089,923	503,891,176
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	250,598,430
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	250,598,430
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,057,929,160	1,828,575,049

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第5期 2021年12月10日現在	第6期中間計算期間末 2022年 6月10日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 4,211,588,450円	期首元本額 3,952,338,316円
期中追加設定元本額 2,372,238,888円	期中追加設定元本額 1,219,577,475円
期中一部解約元本額 2,631,489,022円	期中一部解約元本額 669,114,137円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 3,952,338,316口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 4,502,801,654口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.3700円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.4061円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (13,700円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (14,061円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第5期 2021年12月10日現在	第6期中間計算期間末 2022年 6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
<p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「RM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

「RM国内債券マザーファンド」「RM国内株式マザーファンド」「RM先進国債券マザーファンド」「RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)」「RM新興国債券マザーファンド」「RM先進国株式マザーファンド」「RM新興国株式マザーファンド」「RM国内リートマザーファンド」及び「RM先進国リートマザーファンド」の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2022年 6月10日現在

資産の部	
流動資産	
金銭信託	583,896
コール・ローン	551,942,098
国債証券	106,496,146,370
地方債証券	6,733,902,290
特殊債券	7,436,680,859
社債券	5,470,928,000
未収入金	200,906,000

2022年 6月10日現在	
未収利息	249,172,638
前払費用	9,423,966
流動資産合計	127,149,686,117
資産合計	127,149,686,117
負債の部	
流動負債	
未払金	200,000,000
未払利息	1,497
その他未払費用	8,344
流動負債合計	200,009,841
負債合計	200,009,841
純資産の部	
元本等	
元本	123,438,459,268
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	3,511,217,008
元本等合計	126,949,676,276
純資産合計	126,949,676,276
負債純資産合計	127,149,686,117

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報 会社の提供する価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

2022年 6月10日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年12月11日
期首元本額	120,152,804,390円
期中追加設定元本額	25,727,047,219円
期中一部解約元本額	22,441,392,341円
期末元本額	123,438,459,268円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	7,414,233,025円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	4,365,149,010円
りそなラップ型ファンド（成長型）	281,860,440円
DCりそな グローバルバランス	754,326,749円
つみたてバランスファンド	4,433,408,763円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	3,746,974,261円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	997,410,242円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	311,461,135円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	385,633,769円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	117,161,894円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	26,519,845円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	26,673,109円
FWりそな円建債券アクティブファンド	195,285,163円
FWりそな国内債券インデックスファンド	79,225,327,771円
Smart-i 国内債券インデックス	1,609,607,031円
Smart-i 8資産バランス 安定型	1,250,932,415円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	996,846,917円
Smart-i 8資産バランス 成長型	408,400,932円
りそなFT 国内債券インデックス(適格機関投資家専用)	9,056,029,158円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	6,679,404,192円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	9,816,000円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	23,884,418円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	8,163,655円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	1,113,949,374円
2. 計算日における受益権の総数	123,438,459,268口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0284円
(10,000口当たり純資産額)	(10,284円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 6月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2022年 6月10日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	526,588,847
株式	66,830,039,300
未収配当金	584,719,082
差入委託証拠金	42,135,000
流動資産合計	67,983,482,229
資産合計	67,983,482,229
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	5,594,150
前受金	7,685,000
未払解約金	2,202,000
未払利息	1,428
その他未払費用	3,460
流動負債合計	15,486,038
負債合計	15,486,038
純資産の部	
元本等	
元本	47,222,660,370
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	20,745,335,821
元本等合計	67,967,996,191
純資産合計	67,967,996,191
負債純資産合計	67,983,482,229

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方	先物取引

法	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。
3.収益及び費用の計上基準	時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。 受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 6月10日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年12月11日
期首元本額	44,120,726,991円
期中追加設定元本額	18,288,256,584円
期中一部解約元本額	15,186,323,205円
期末元本額	47,222,660,370円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	3,955,271,728円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	3,649,586,874円
りそなラップ型ファンド(成長型)	3,005,078,440円
DCりそな グローバルバランス	84,287,284円
つみたてバランスファンド	4,784,088,720円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	420,265,473円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	267,074,314円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	182,466,762円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	69,873,377円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	46,755,866円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	24,895,934円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	47,775,305円
FWりそな国内株式アクティブファンド	596,587,289円
FWりそな国内株式インデックスファンド	25,683,909,929円
Smart-i TOPIXインデックス	2,083,745,889円
Smart-i 8資産バランス 安定型	86,994,850円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	259,659,928円
Smart-i 8資産バランス 成長型	310,852,911円
TOPIXインデックスファンド(適格機関投資家専用)	519,777,575円
りそなFT TOPIXインデックス(適格機関投資家専用)	1,028,087,399円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	5,213,873円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	23,957,213円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	86,453,437円
2. 計算日における受益権の総数	
	47,222,660,370口

3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4393円
(10,000口当たり純資産額)	(14,393円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 6月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。
	また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額 自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2022年 6月10日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,034,854,150	-	1,029,260,000	5,594,150
	合計	1,034,854,150	-	1,029,260,000	5,594,150

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2022年 6月10日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	189,853,212
コール・ローン	105,346,987
国債証券	48,804,349,493
未収利息	223,061,880
前払費用	17,690,511
流動資産合計	49,340,302,083
資産合計	49,340,302,083
負債の部	
流動負債	
未払金	151,165,109
未払解約金	110,000
未払利息	285
その他未払費用	1,544
流動負債合計	151,276,938
負債合計	151,276,938
純資産の部	
元本等	
元本	43,882,763,133
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	5,306,262,012
元本等合計	49,189,025,145
純資産合計	49,189,025,145
負債純資産合計	49,340,302,083

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4.収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5.その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 6月10日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年12月11日
期首元本額	39,866,142,490円
期中追加設定元本額	7,794,649,029円
期中一部解約元本額	3,778,028,386円
期末元本額	43,882,763,133円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	3,649,946,553円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	932,330,792円
りそなラップ型ファンド(成長型)	534,613,614円
DCりそな グローバルバランス	77,773,818円
つみたてバランスファンド	1,022,423,623円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	773,281,715円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	203,437,023円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	61,945,063円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	79,627,659円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	24,302,366円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	5,482,887円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	5,044,623円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	330,838,088円
FWりそな先進国債券アクティブファンド	178,795,454円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	102,087,861円
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジなし)	33,280,682,381円
Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジなし)	1,136,408,217円
Smart-i 8資産バランス 安定型	259,135,167円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	201,187,346円
Smart-i 8資産バランス 成長型	80,724,057円
りそなFT 先進国債券インデックス(適格機関投資家専用)	916,693,636円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	4,804,407円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	5,953,144円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	15,243,639円
2. 計算日における受益権の総数	43,882,763,133口

3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,1209円
(10,000口当たり純資産額)	(11,209円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 6月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)

貸借対照表

(単位:円)

2022年 6月10日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	221,893,403
コール・ローン	3,623,860,621

2022年 6月10日現在

国債証券	275,763,849,996
派生商品評価勘定	1,960,346
未収利息	1,315,067,749
前払費用	113,526,003
流動資産合計	281,040,158,118
資産合計	281,040,158,118
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	13,721,309,819
未払金	537,901,578
未払利息	9,829
その他未払費用	13,388
流動負債合計	14,259,234,614
負債合計	14,259,234,614
純資産の部	
元本等	
元本	289,245,602,753
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	22,464,679,249
元本等合計	266,780,923,504
純資産合計	266,780,923,504
負債純資産合計	281,040,158,118

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 6月10日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首	2021年12月11日

期首元本額	289,108,179,101円
期中追加設定元本額	78,545,010,916円
期中一部解約元本額	78,407,587,264円
期末元本額	289,245,602,753円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	30,966,792,939円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	22,586,231,217円
りそなラップ型ファンド(成長型)	4,474,506,279円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	4,092,051,340円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,089,283,206円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	338,653,379円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	429,256,100円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	128,978,020円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	28,971,171円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	29,654,413円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	2,888,353,862円
FWりそな円建債券アクティブファンド	765,567,676円
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジあり)	196,268,332,196円
Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジあり)	1,292,001,115円
Smart-i 8資産バランス 安定型	1,361,727,981円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	1,097,973,149円
Smart-i 8資産バランス 成長型	452,408,574円
りそなFT 先進国債券インデックス・為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	8,140,903,314円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	2,921,935,595円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	3,026,239,693円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	40,987,524円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	134,890,857円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	92,177,487円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	4,937,718,291円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	1,660,007,375円
2. 計算日における受益権の総数	289,245,602,753口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	22,464,679,249円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9223円
(10,000口当たり純資産額)	(9,223円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 6月10日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2. 時価の算定方法

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

デリバティブ取引

（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2022年 6月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建	423,310,036	-	421,270,562	2,039,474
	米ドル	217,028,902	-	216,831,140	197,762
	ユーロ	155,648,302	-	154,203,991	1,444,311
	英ポンド	28,549,446	-	28,440,173	109,273
	オーストラリアドル	22,083,386	-	21,795,258	288,128
	売建	268,457,934,308	-	282,175,244,307	13,717,309,999
	米ドル	134,007,533,180	-	141,532,308,524	7,524,775,344
	カナダドル	5,528,096,010	-	5,848,285,056	320,189,046
	メキシコペソ	2,172,789,144	-	2,288,818,733	116,029,589
	ユーロ	96,109,561,045	-	100,448,886,246	4,339,325,201

英ポンド	13,952,456,489	-	14,589,435,447	636,978,958
スウェーデンク ローナ	728,582,760	-	761,310,013	32,727,253
ノルウェークロー ネ	574,155,992	-	597,305,822	23,149,830
デンマーククロー ネ	1,051,968,766	-	1,098,772,996	46,804,230
ポーランドズロチ	1,135,249,361	-	1,179,069,687	43,820,326
オーストラリアド ル	4,182,928,415	-	4,368,763,518	185,835,103
シンガポールドル	1,200,239,092	-	1,255,563,036	55,323,944
マレーシアリン ギット	1,381,769,824	-	1,430,659,880	48,890,056
中国元	5,363,678,332	-	5,647,607,288	283,928,956
イスラエルシケ ル	1,068,925,898	-	1,128,458,061	59,532,163
合計	268,881,244,344	-	282,596,514,869	13,719,349,473

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価していません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M新興国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2022年 6月10日現在

資産の部	
流動資産	
預金	12,080,702
コール・ローン	10,587,260
投資信託受益証券	9,243,585,235
流動資産合計	9,266,253,197

2022年 6月10日現在

資産合計	9,266,253,197
負債の部	
流動負債	
未払利息	28
その他未払費用	336
流動負債合計	364
負債合計	364
純資産の部	
元本等	
元本	8,198,513,464
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,067,739,369
元本等合計	9,266,252,833
純資産合計	9,266,252,833
負債純資産合計	9,266,253,197

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 6月10日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年12月11日
期首元本額	6,641,823,507円
期中追加設定元本額	2,964,394,944円
期中一部解約元本額	1,407,704,987円

期末元本額	8,198,513,464円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	967,710,607円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	927,136,003円
りそなラップ型ファンド(成長型)	531,844,124円
DCりそな グローバルバランス	20,585,016円
つみたてバランスファンド	1,022,409,717円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	276,855,067円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	169,879,289円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	116,416,835円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	45,304,558円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	30,280,090円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	16,108,688円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	30,323,829円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	124,770,667円
九州SDGs・グローバルバランス	47,813,108円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	65,801,850円
FWりそな新興国債券インデックスファンド	3,364,093,519円
Smart-i 8資産バランス 安定型	55,383,640円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	166,274,036円
Smart-i 8資産バランス 成長型	197,176,683円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	1,280,010円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	5,916,057円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	15,150,071円
2. 計算日における受益権の総数	8,198,513,464口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1302円
(10,000口当たり純資産額)	(11,302円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 6月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
投資信託受益証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M先進国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2022年 6月10日現在

資産の部	
流動資産	
預金	3,348,055,578
コール・ローン	322,242,544
株式	109,751,929,217
投資証券	2,722,396,144
派生商品評価勘定	37,003,605
未収入金	65,879,109
未収配当金	174,021,905
差入委託証拠金	1,346,721,079
流動資産合計	117,768,249,181
資産合計	117,768,249,181
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	25,399,687
未払解約金	4,730,600
未払利息	874
その他未払費用	6,616
流動負債合計	30,137,777
負債合計	30,137,777
純資産の部	
元本等	
元本	56,208,316,831
剰余金	
剰余金又は欠損金()	61,529,794,573
元本等合計	117,738,111,404
純資産合計	117,738,111,404
負債純資産合計	117,768,249,181

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。</p> <p>為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2022年 6月10日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年12月11日
期首元本額	61,910,099,032円
期中追加設定元本額	20,527,375,984円
期中一部解約元本額	26,229,158,185円
期末元本額	56,208,316,831円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,455,831,289円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	6,386,052,551円

りそなラップ型ファンド（成長型）	6,531,382,063円
DCりそな グローバルバランス	31,008,230円
つみたてバランスファンド	2,247,284,422円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,806,269,482円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,121,254,553円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	758,056,165円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	290,700,848円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	193,857,343円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	103,288,445円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	195,543,903円
FWりそな先進国株式アクティブファンド	207,062,794円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	179,770,517円
FWりそな先進国株式インデックスファンド	21,445,300,780円
Smart-i 先進国株式インデックス	9,851,998,358円
Smart-i 8資産バランス 安定型	372,512,857円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	1,105,392,799円
Smart-i 8資産バランス 成長型	1,279,820,678円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	33,540,524円
Smart-i Select 全世界株式インデックス（除く日本）	26,564,958円
りそなFT 先進国株式インデックス（適格機関投資家専用）	343,155,393円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	1,938,697円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	48,789,416円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	191,939,766円
2. 計算日における受益権の総数	56,208,316,831口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0947円
(10,000口当たり純資産額)	(20,947円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年 6月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
デリバティブ取引	
（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2022年 6月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	5,295,764,472	-	5,306,264,486	10,500,014
	合計	5,295,764,472	-	5,306,264,486	10,500,014

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（通貨関連）

（2022年 6月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	368,110,161	-	369,214,065	1,103,904
	米ドル	267,328,240	-	268,398,008	1,069,768
	カナダドル	13,226,428	-	13,202,799	23,629

ユーロ	48,356,442	-	48,465,290	108,848
英ポンド	16,716,247	-	16,768,629	52,382
スイスフラン	7,500,784	-	7,535,264	34,480
スウェーデンクローナ	4,105,590	-	4,058,610	46,980
ノルウェークローネ	2,123,970	-	2,096,610	27,360
デンマーククローネ	3,873,040	-	3,832,260	40,780
シンガポールドル	4,879,420	-	4,856,595	22,825
合計	368,110,161	-	369,214,065	1,103,904

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

R M新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2022年 6月10日現在

資産の部	
流動資産	
預金	808,002,174
コール・ローン	14,081,429
株式	17,422,615,913
投資証券	18,956,891
派生商品評価勘定	19,335,113
未収入金	68,074
未収配当金	49,435,795
差入委託証拠金	996,550,303
流動資産合計	19,329,045,692
資産合計	19,329,045,692
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	60,070,743

2022年 6月10日現在

未払金	6,445,123
未払解約金	1,754,400
未払利息	38
その他未払費用	1,476
流動負債合計	68,271,780
負債合計	68,271,780
純資産の部	
元本等	
元本	11,458,093,977
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	7,802,679,935
元本等合計	19,260,773,912
純資産合計	19,260,773,912
負債純資産合計	19,329,045,692

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p> <p>為替予約取引による為替差損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

2022年 6月10日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年12月11日
期首元本額	11,234,901,391円
期中追加設定元本額	3,182,169,046円
期中一部解約元本額	2,958,976,460円
期末元本額	11,458,093,977円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	660,045,496円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,597,347,705円
りそなラップ型ファンド（成長型）	1,773,822,018円
DCりそな グローバルバランス	14,036,096円
つみたてバランスファンド	693,619,428円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	376,670,745円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	240,515,751円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	163,338,933円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	62,249,791円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	41,378,067円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	22,031,129円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	41,446,862円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	145,236,475円
九州SDGs・グローバルバランス	101,188,019円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	80,723,781円
FWりそな新興国株式インデックスファンド	2,943,318,157円
Smart-i 新興国株式インデックス	1,833,317,946円
Smart-i 8資産バランス 安定型	79,043,751円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	235,945,169円
Smart-i 8資産バランス 成長型	276,334,331円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	5,836,499円
Smart-i Select 全世界株式インデックス（除く日本）	4,621,749円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	873,005円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	11,476,752円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	53,676,322円
2. 計算日における受益権の総数	11,458,093,977口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6810円
(10,000口当たり純資産額)	(16,810円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年 6月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	株式、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額 自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2022年 6月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,860,733,467	-	1,820,015,817	40,717,650
合計		1,860,733,467	-	1,820,015,817	40,717,650

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2022年 6月10日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	10,238,776	-	10,220,745	18,031
	米ドル	10,238,776	-	10,220,745	18,031
	売建	156,039	-	155,988	51
	オフショア人民元	156,039	-	155,988	51
	合計	10,394,815	-	10,376,733	17,980

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M国内リートマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2022年 6月10日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	177,803,895
投資証券	30,132,000,500
未収配当金	174,469,839
差入委託証拠金	19,622,500
流動資産合計	30,503,896,734
資産合計	30,503,896,734
負債の部	
流動負債	

2022年 6月10日現在

派生商品評価勘定	536,070
前受金	2,237,800
未払解約金	22,701,000
未払利息	482
その他未払費用	2,364
流動負債合計	25,477,716
負債合計	25,477,716
純資産の部	
元本等	
元本	20,509,988,132
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	9,968,430,886
元本等合計	30,478,419,018
純資産合計	30,478,419,018
負債純資産合計	30,503,896,734

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 6月10日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年12月11日
期首元本額	18,682,018,215円
期中追加設定元本額	6,636,989,071円
期中一部解約元本額	4,809,019,154円
期末元本額	20,509,988,132円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,090,060,012円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,142,014,093円
りそなラップ型ファンド(成長型)	961,881,643円
DCりそな グローバルバランス	23,212,555円

つみたてバランスファンド	1,529,787,458円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	203,813,600円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	125,731,095円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	86,170,244円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	33,601,466円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	22,457,318円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	11,946,716円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	22,968,475円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	92,208,086円
九州SDGs・グローバルバランス	44,099,078円
りそな国内リートインデックス(ラップ専用)	25,567,254円
FWりそな国内リートインデックスオープン	5,274,764,674円
FWりそな国内リートインデックスファンド	4,416,018,442円
Smart-i Jリートインデックス	2,636,445,722円
Smart-i 8資産バランス 安定型	40,799,999円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	122,503,418円
Smart-i 8資産バランス 成長型	148,853,617円
J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	2,275,925,938円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	1,442,407円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	7,742,663円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	27,992,132円
J-REITインデックスファンド202102(適格機関投資家専用)	141,980,027円
2. 計算日における受益権の総数	20,509,988,132口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4860円
(10,000口当たり純資産額)	(14,860円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 6月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（投資証券関連）

（2022年 6月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	331,780,570	-	331,244,500	536,070
	合計	331,780,570	-	331,244,500	536,070

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国リートマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2022年 6月10日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	105,335,859
コール・ローン	45,664,062
株式	241,855,099
投資証券	27,031,044,639
派生商品評価勘定	280,700
未収入金	752,721
未収配当金	38,208,405
流動資産合計	27,463,141,485

2022年 6月10日現在

資産合計	27,463,141,485
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	52,229
未払利息	123
その他未払費用	772
流動負債合計	53,124
負債合計	53,124
純資産の部	
元本等	
元本	18,400,344,463
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	9,062,743,898
元本等合計	27,463,088,361
純資産合計	27,463,088,361
負債純資産合計	27,463,141,485

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 6月10日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年12月11日
期首元本額	18,523,702,477円
期中追加設定元本額	5,940,824,676円
期中一部解約元本額	6,064,182,690円
期末元本額	18,400,344,463円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,078,466,507円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,226,009,291円
りそなラップ型ファンド(成長型)	1,370,876,180円
DCりそな グローバルバランス	22,954,400円
つみたてバランスファンド	748,157,575円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	404,686,156円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	255,050,305円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	173,778,195円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	65,703,455円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	43,976,299円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	23,419,784円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	45,299,397円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	174,373,249円
九州SDGs・グローバルバランス	86,429,535円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	5,501,762,297円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	4,238,728,821円
Smart-i 先進国リートインデックス	2,266,057,945円
Smart-i 8資産バランス 安定型	83,015,337円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	247,776,382円
Smart-i 8資産バランス 成長型	293,650,378円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	1,426,637円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	3,106,459円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	45,639,879円
2. 計算日における受益権の総数	18,400,344,463口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4925円
(10,000口当たり純資産額)	(14,925円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 6月10日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。

2. 時価の算定方法

株式、投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

デリバティブ取引

（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2022年 6月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	43,487,635	-	43,716,106	228,471
	米ドル	40,406,779	-	40,662,790	256,011
	ユーロ	864,168	-	855,271	8,897
	英ポンド	1,347,594	-	1,341,463	6,131
	オーストラリアドル	869,094	-	856,582	12,512
	合計	43,487,635	-	43,716,106	228,471

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2022年6月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
2017年7月7日	1,000,000,000円（490,000,000円）

(2)【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2022年6月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	113	1,276,819
単位型株式投資信託	3	10,197
単位型公社債投資信託	2	3,038
合計	118	1,290,056

(3)【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期事業年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部				
流動資産				
預金			4,261,664	7,480,501
前払費用			245,658	270,287
未収入金			8,551	247
未収委託者報酬			768,778	972,599
未収運用受託報酬			2,597,734	3,009,122
未収投資助言報酬			437,046	507,363
流動資産計			8,319,433	12,240,121
固定資産				
有形固定資産				
建物	1		5,302	8,415
器具備品	1		18,218	15,450
有形固定資産計			23,520	23,866
無形固定資産				
ソフトウェア			8,588	3,919
ソフトウェア仮勘定			-	3,100
無形固定資産計			8,588	7,019
投資その他の資産				
投資有価証券			19,301	37,596
繰延税金資産			128,654	118,572
投資その他の資産計			147,956	156,168
固定資産計			180,065	187,054
資産合計			8,499,498	12,427,176

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部				
流動負債				
未払金				
未払手数料			256,287	274,374
その他未払金	2		1,255,082	1,568,028
未払費用			99,584	105,943
未払法人税等			269,609	250,779
未払消費税等			352,528	276,917

預り金	1,387	2,465
賞与引当金	224,862	253,537
流動負債計	2,459,343	2,732,047
負債合計	2,459,343	2,732,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,548,350	8,203,810
利益剰余金計	4,548,350	8,203,810
株主資本計	6,038,350	9,693,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,804	1,318
評価・換算差額等計	1,804	1,318
純資産合計	6,040,155	9,695,129
負債・純資産合計	8,499,498	12,427,176

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	3,539,887	4,788,765
運用受託報酬	4,624,333	5,438,177
投資助言報酬	839,669	982,472
その他営業収益	261	-
営業収益計	9,004,153	11,209,415
営業費用		
支払手数料	1,166,440	1,460,131
広告宣伝費	37,315	49,322
調査費		
調査費	1,297,321	1,502,951
委託調査費	98,375	137,291
委託計算費	207,635	269,116
事務委託費	23,815	23,751
営業雑経費		
印刷費	75,269	95,519
協会費	9,101	12,887
販売促進費	3,264	2,277
その他	55,514	64,110
営業費用計	2,974,056	3,617,359
一般管理費		
給料		
役員報酬	110,648	127,995
給料・手当	1,104,231	1,260,284
賞与	143,217	169,303

賞与引当金繰入額		224,862	253,537
旅費交通費		4,372	6,944
租税公課		73,538	92,204
不動産賃借料		97,751	99,813
固定資産減価償却費		21,729	15,365
諸経費		256,552	270,995
一般管理費計		2,036,904	2,296,443
営業利益		3,993,191	5,295,612
営業外収益			
受取配当金		189	506
投資有価証券売却益		-	866
雑収入		1,694	3,244
営業外収益計		1,883	4,617
営業外費用			
投資有価証券売却損		277	-
為替差損		-	170
雑損失		273	1,455
営業外費用計		550	1,625
経常利益		3,994,525	5,298,604
税引前当期純利益		3,994,525	5,298,604
法人税、住民税及び事業税	1	1,281,563	1,632,846
法人税等調整額		57,337	10,297
法人税等計		1,224,226	1,643,143
当期純利益		2,770,298	3,655,460

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	1,778,051	1,778,051	3,268,051
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	2,770,298	2,770,298	2,770,298
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	2,770,298	2,770,298	2,770,298
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	433	433	3,267,617
当期変動額			
当期純利益	-	-	2,770,298
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,238	2,238	2,238
当期変動額合計	2,238	2,238	2,772,537
当期末残高	1,804	1,804	6,040,155

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	3,655,460	3,655,460	3,655,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,655,460	3,655,460	3,655,460
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,804	1,804	6,040,155
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,655,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	486	486	486
当期変動額合計	486	486	3,654,974
当期末残高	1,318	1,318	9,695,129

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

器具備品 3～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3．引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4．収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務

を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（2）連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首より、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当財務諸表に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

（未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

（1）概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出

「資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、時価算定会計基準公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	1,346千円	2,073千円
器具備品	22,447千円	32,416千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
流動負債		
その他未払金	1,030,722千円	1,311,908千円

(注) 当該金額は、連結納税親会社と受払いする金額であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する主な取引

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,029,080千円	1,311,417千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は、国の預金保護の対象となる決済性預金に預け入れ管理しております。

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	19,301	19,301	-
資産計	19,301	19,301	-

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (円)	1年超 5年以内 (円)	5年超 10年以内 (円)	10年超 (円)
預金	4,261,664	-	-	-
未収入金	8,551	-	-	-
未収委託者報酬	768,778	-	-	-
未収運用受託報酬	2,597,734	-	-	-
未収投資助言報酬	437,046	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの その他	-	12,169	-	-
合計	8,073,775	12,169	-	-

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	37,596	37,596	-
資産計	37,596	37,596	-

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,480,501	-	-	-
未収入金	247	-	-	-
未収委託者報酬	972,599	-	-	-
未収運用受託報酬	3,009,122	-	-	-

未収投資助言報酬	507,363	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	19,725	2,959	-
合計	11,969,834	19,725	2,959	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項の経過措置を適用した投資信託については注記を省略しております。当該投資信託の貸借対照表計上額は37,596千円であります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	15,870	13,100	2,770
	小計	15,870	13,100	2,770
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	3,430	3,600	169
	小計	3,430	3,600	169
合計		19,301	16,700	2,601

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	17,169	14,100	3,069
	小計	17,169	14,100	3,069
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	20,427	21,596	1,169
	小計	20,427	21,596	1,169
合計		37,596	35,696	1,900

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	1,723	-	277
合計	1,723	-	277

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	7,866	866	-
合計	7,866	866	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	68,830千円	77,607千円
未払事業所税	1,246千円	1,363千円
未払事業税	54,775千円	36,333千円
未確定債務	757千円	757千円
減価償却超過額	3,840千円	3,090千円
その他有価証券評価差額金	51千円	357千円
繰延税金資産小計	129,502千円	119,511千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	129,502千円	119,511千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	848千円	939千円
繰延税金負債合計	848千円	939千円
繰延税金資産の純額	128,654千円	118,572千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
住民税均等割	0.06%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.65%

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
住民税均等割	0.07%
その他	0.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.01%

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の「4. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,083,778

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
-----------	-------

株式会社りそな銀行	5,964,710
-----------	-----------

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社りそなホールディングス	東京都江東区	50,472	持株会社としての経営管理	(直接) 100%	連結納税	連結納税に係る個別帰属額(注1)	1,029,080	その他未払金	1,030,722

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

（2）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社の子会社	株式会社りそな銀行	大阪市中央区	279,928	銀行業務及び信託業務	-	投資信託の販売委託投資助言投資一任	運用受託報酬(注1)	4,459,201	未収運用受託報酬	2,531,968
							投資助言報酬(注2)	624,314	未収投資助言報酬	358,053
							支払手数料(注3)	746,352	未払手数料	164,487

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 りそなホールディングス	東京都 江東区	50,552	持株会社 としての 経営管理	(直接) 100%	連結納税	連結納税 に係る 個別帰属額 (注1)	1,311,417	その他 未払金	1,311,908

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬(注1) 投資助言 報酬(注2) 支払手数料 (注3)	5,202,291 762,418 922,420	未収運用 受託報酬 未収投資 助言報酬 未払 手数料	2,880,437 432,666 175,773

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,525円29銭	2,448円26銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失()	699円57銭	923円09銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,770,298	3,655,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	2,770,298	3,655,460
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	3,960,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年5月20日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田	信之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	畑中	建二	印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年8月26日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな国内債券インデックスファンドの2021年12月11日から2022年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな国内債券インデックスファンドの2022年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年12月11日から2022年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年8月26日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな国内株式インデックスファンドの2021年12月11日から2022年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな国内株式インデックスファンドの2022年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年12月11日から2022年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年8月26日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）の2021年12月11日から2022年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）の2022年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年12月11日から2022年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づ

き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年8月26日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山田 信之 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）の2021年12月11日から2022年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）の2022年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年12月11日から2022年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づ

き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年8月26日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな新興国債券インデックスファンドの2021年12月11日から2022年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな新興国債券インデックスファンドの2022年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年12月11日から2022年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年8月26日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな先進国株式インデックスファンドの2021年12月11日から2022年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな先進国株式インデックスファンドの2022年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年12月11日から2022年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年8月26日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな新興国株式インデックスファンドの2021年12月11日から2022年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな新興国株式インデックスファンドの2022年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年12月11日から2022年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年8月26日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな国内リートインデックスファンドの2021年12月11日から2022年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな国内リートインデックスファンドの2022年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年12月11日から2022年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年8月26日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな先進国リートインデックスファンドの2021年12月11日から2022年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな先進国リートインデックスファンドの2022年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年12月11日から2022年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。